



2023年10月2日

各位

会社名 株式会社歯愛メディカル
(コード番号 3540、東証スタンダード)
代表者名 代表取締役社長 清水 清人
問合せ先 取締役経営管理部長 三好 誠治
TEL 076-278-8802
URL <https://ci-medical.co.jp/>

「新本社ロジスティクスセンター」竣工および本社移転のお知らせ

当社は、2021年10月7日付の「新物流センター建設に関するお知らせ」において新物流センター建設計画を公表した後、2022年度 通期業績 決算説明資料及び2023年度 第2四半期 業績決算説明資料等にて、都度同計画の進捗状況をお知らせしてまいりましたが、この度、2023年10月2日に「新本社ロジスティクスセンター」が竣工し、併せて本社機能を移転しましたことを、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「新本社ロジスティクスセンター」の現在の状況

同センター建設工事が予定通り完了し、2023年10月2日に同センター（石川県能美市福島町に152番地）が竣工しました。併せて当社本社機能を同センターへ移転しましたが、登記上の本店所在地（石川県白山市鹿島町一号9番地1）は変更ございません。

なお、現在の同センターの状況は、テスト入出荷を開始し徐々に取り扱い件数が増加している段階であり、現行のロジスティクスセンター（石川県白山市旭丘二丁目6番地）からの完全移転を2023年12月末迄に完了予定です。

2. 「新本社ロジスティクスセンター」建設の趣旨

当社は、近年の売上増加及びコロナ禍における感染対策商品・衛生用品の受注増による出荷遅延の発生により、商品保管能力及び出荷能力の強化を検討してまいりました。そうした中で、2020年11月に経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の採択を受け、今後の当社の事業成長を中長期で支えるための事業基盤の強化を一層推し進めることを目的として、同センターの建設を進めてまいりました。

同センターの建設により、パレット自動倉庫、ADAPT（バケット自動倉庫、日本初導入）、AMR（オートノマス・モバイル・ロボット、自動搬送車）等の最新鋭のマテハン設備を導入したことで、作業効率及び生産性の向上を実現し、商品の保管能力及び出荷能力を現行のセンターの3倍以上へ高めていく予定です。また、より多くの商品を保管することが可能となることから、これまで以上にお客様からの多様なニーズにお応えすると共に、お客様のご注文をお待たせすることがないよう出荷体制の安定化及び迅速化を目指してまいります。

また、保管能力及び出荷能力が大幅に増強されることにより、商品購買や管理、受注などを請け負う「3PL事業（物流受託事業）」の拡大が可能となります。今後の本格稼働に向けて新たな顧客（提携）企業の募集を開始し、前述の出荷体制の安定化及び迅速化と併せて、物流の2024年問題に対しても貢献してまいります。

当社が事業拠点を構える日本海側の北陸地方は、太平洋側で有事の際でも関東圏、中部圏、関西圏等へアクセスが可能であることから、同センターの建設は「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の目的である国民が健康な生活を営む上で重要な製品等の供給の安定化及びサプライチェーンの分断リスクの低減に寄与するものと考えております。

また、同センターには災害時用のヘリポートを設置しており、地元の能美市とは本日 2023 年 10 月 2 日付で災害時における避難所としての施設利用に関する協定書並びに物資供給に関する協定書を締結しております。災害時等には周辺地域の災害対応拠点としての役割を担うことと併せ、周辺地域への生活必要物資の供給拠点としての役割も担ってまいります。

3. 新物流センターの概要

(1) 名称	株式会社歯愛メディカル 新本社ロジスティクスセンター
(2) 所在地	石川県能美市福島町に 1 5 2 番地
(3) 敷地面積	65,329㎡
(4) 延床面積	52,734㎡
(5) 構造	鉄骨造 地上 2 階建
(6) 保管品目	15 万SKU (予定)
(7) 投資総額	総投資額 約230億円：経済産業省による「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の交付を受ける予定であり、残りの建設資金については自己資金及び銀行借入で賄います。
(8) 竣工日	2023年10月2日

4. 今後の見通し

本件は 2023 年 2 月 14 日に公表した 2023 年 12 月期の業績予想に織り込み済みです。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、経済産業省による「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の補助金額の確定に伴う業績への影響については 2024 年 12 月期業績に反映される見込みです。また、当該補助金額の確定に伴い実施予定の対象固定資産の圧縮記帳の影響については、2024 年 12 月期及び 2025 年 12 月期以降の業績に減価償却費の減額等により反映される見込みです。

以上